

Company Report

2025年9月1日

26/3期 Q1 決算 : Q1 として過去最高の売上高・利益更新。建機用フィルタはライン品・補給品とも好調で、米 国関税政策影響は軽微

ヤマシンフィルタ (以下、同社) の 26/3 期第 1 四半期 (以下、Q1) 決算は、売上高が前年同期比 5.8%増の 50.96 億円、営業利益が同 10.0%増の 6.59 億円、経常利益が同 15.8%増の 6.47 億円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 8.1%増の 4.17 億円であり、増収増益となった。Q1 としていずれも過去最高を更新している (図表 1)。米国関税政策の影響は軽微であり、足元の業績は同社の想定を上回って推移している模様である。

同社は 26/3 期について、売上高が前期比 1.6%増、営業利益が同 3.4%増、親会社株主に帰属する当期純利益が同 10.8%増を計画している。2 期連続で最高益を更新する見通しであり、期初計画値から変更していない。エアフィルタ事業はやや苦戦しているが、建機用フィルタ事業が想定以上に好調に推移している。建機の新車需要に対応するライン品で高付加価値品の供給が拡大し、補給品の販売も高い水準を維持する見込みである。事業構造改革や原価低減活動の効果も表れている。米国関税政策については建機メーカーに対する販売価格の適正化と原価低減等により対応可能であり、影響は軽微と見込んでいる。エアフィルタ事業は基幹システム導入に伴う販売管理費増の影響が残り赤字となっている。

2024 年 11 月に開示した中期経営計画に対しては、建機用フィルタ事業が強く牽引し、順調な立ち上がりとなっている。ライン品では主に北米建機メーカーのモデルチェンジに合わせたシェア獲得が順調に進んでいる。補給品については建機メーカーのアフターマーケット戦略と合致した製品供給が奏功している。高付加価値製品への置き換えも進み、ライン品を供給して将来の補給品販売につなげる好循環が確立しつつある。事業に関する目標数値は達成見込みである。

同社は、2025 年 11 月 20 日に予定されている Q2 決算説明会に合わせて「Yamashin Vision 2030」を公表するとして、新規事業の展望を含む企業価値向上に向けた新たなビジョン及びエクイティストーリーを提示する予定である。中期経営計画では新規事業である YAMASHIN NANO FILTER® 関連については、方向性が触れられていたのみであった。「Yamashin Vision 2030」では何らかの具体的な方策が示されると考えられる。

今後は、中計に掲げられた本業の成長戦略と資本コストを意識した経営の強化が計画通りに進み、新規事業の具体策が示されれば、株式市場での注目度がさらに高まり、バリュエーションの切り上がりを後押しする材料となるだろう。

株式会社ストラテジー・アドバイザーズ
荒竹 義文



株価・出来高



出所 : ストラテジー・アドバイザーズ

主要指標

株価(9/1)	655
52週高値(24/12/23)	688
52週安値(24/9/11)	427
上場来高値(18/1/11)	1,552
上場来安値(16/1/21)	73
発行済株式数(百万株)	69.6
時価総額(十億円)	45.6
EV (十億円)	41.0
自己資本比率(25/3、%)	84.9
ROE (25/3、%)	7.9
PER (26/3 会予、倍)	23.9
PBR (25/3 実績、倍)	2.1
配当利回り (26/3 会予、%)	2.4

出所 : ストラテジー・アドバイザーズ

ヤマシンフィルタ | 6240 (東証プライム)

日本基準-連結

決算期	売上高 (百万円)	前年比 (%)	営業利益 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	DPS (円)
25/3 Q1	4,817	12.0	599	430.8	559	486.6	386	—	5.5	—
26/3 Q1	5,096	5.8	659	10.0	647	15.8	417	8.1	5.9	—
23/3	18,605	-1.1	1,235	-8.1	915	-30.5	645	—	9.0	6.0
24/3	18,024	-3.1	1,411	14.3	1,415	54.7	787	22.0	11.0	6.0
25/3	20,104	11.5	2,630	86.4	2,669	88.6	1,723	119.1	24.3	12.0
26/3 会社予想	20,420	1.6	2,720	3.4	2,750	3.0	1,910	10.8	27.4	16.0

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

目次

1. 2026年3月期第1四半期決算	3
2. 2026年3月期 業績見通し	6
3. トピックス	8
1) ESGに関する進捗	8
2) Yamashin Vison 2030 について	8
4. 株価動向とバリュエーション	10

1. 2026年3月期第1四半期決算

26/3期Q1の売上高、各利益とも過去最高更新

ヤマシンフィルタ（以下、同社）の26/3期第1四半期（以下、Q1）決算は、売上高が前年同期比5.8%増の50.96億円、営業利益が同10.0%増の6.59億円、経常利益が同15.8%増の6.47億円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同8.1%増の4.17億円であり、増収増益となった。Q1としていずれも過去最高を更新している（図表1）。米国関税政策の影響は軽微であり、足元の業績は同社の想定を上回って推移している模様である。

図表 1. 売上高・利益動向

(百万円)	22/3Q1	23/3Q1	24/3Q1	25/3Q1	26/3Q1
売上高	4,685	4,169	4,302	4,817	5,096
前年同期比	63.9%	-11.0%	3.2%	12.0%	5.8%
営業利益	341	94	112	599	659
前年同期比	-	-72.4%	20.1%	430.8%	10.0%
売上高営業利益率	7.3%	2.3%	2.6%	12.4%	12.9%
経常利益	334	57	95	559	647
前年同期比	-	-82.8%	66.1%	486.6%	15.8%
売上高経常利益率	7.1%	1.4%	2.2%	11.6%	12.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	208	12	19	386	417
前年同期比	-	-94.1%	62.2%	-	8.1%
売上高四半期純利益率	4.4%	0.3%	0.5%	8.0%	8.2%

出所：会社資料

主力の建機用フィルタ事業は引き続き堅調

セグメント別に見ると、主力の建機用フィルタ事業は売上高が前年同期比8.0%増、セグメント利益が同24.1%増であったのに対し、エアフィルタ事業は売上高が同9.9%減、セグメント利益は赤字となった（図表2）。建機用フィルタはQ1として売上高が過去最高となっている。

図表 2. セグメント別売上高・営業利益

(百万円)	売上高	セグメント別					
		建機用 フィルタ	前年 同期比	売上 構成比	エア フィルタ	前年 同期比	売上 構成比
25/3Q1	4,817	4,217	16.8%	87.5%	599	-13.4%	12.5%
26/3Q1	5,096	4,555	8.0%	89.4%	540	-9.9%	10.6%

(百万円)	営業利益	セグメント別					
		建機用 フィルタ	前年 同期比	利益率	エア フィルタ	前年 同期比	利益率
25/3Q1	599	596	843.2%	14.1%	3	-93.7%	0.5%
26/3Q1	659	739	24.1%	16.2%	-80	-	-

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

ヤマシンフィルタ | 6240 (東証プライム)

建機用フィルタは、ライン品、補給品ともに好調

建機用フィルタ事業が増収増益となったのは、新車需要（ライン品）および交換需要（補給品）双方とも好調であり、売上高を大きく伸ばしていることによる。ライン品としては、同社の想定より早く北米中心に建機の新車需要が回復基調に転じており、高付加価値製品の供給によるシェア拡大が進展して増収となった。補給品については、建機メーカーのアフターマーケット戦略と合致した展開を行って売上高を伸ばしている（図表3）。

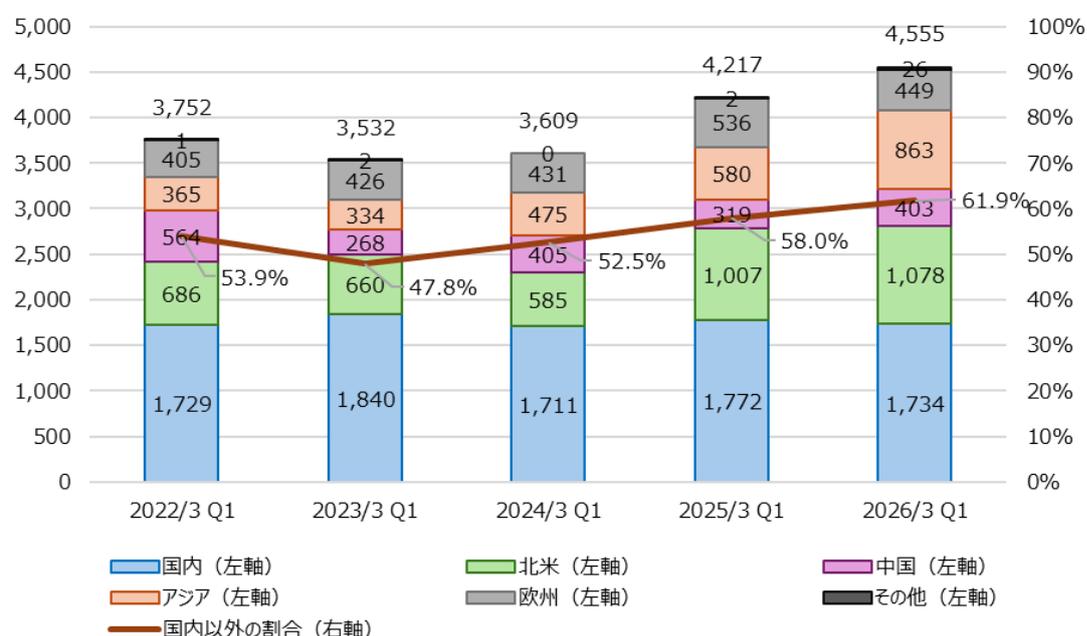
図表 3. 建機用フィルタ事業の売上高（製品別）

(百万円)	建機用フィルタ事業売上高	製品別					
		建機用フィルタ				産業用フィルタ	プロセス用フィルタ
		ライン品	前年比	補給品	前年比		
25/3Q1	4,217	1,409	-8.8%	2,449	42.3%	170	187
26/3Q1	4,555	1,630	15.7%	2,554	4.3%	190	180

出所：会社資料より戦略・アドバイザーズ作成

地域別の売上高としては、図表 4 のように北米、中国、アジアが大きく伸びている。アジアについてはインフラ投資推進に合わせて建機メーカーや建機メーカーの販売現地法人との強い関係性により、補給品の販売を伸ばすことができている。北米についてはライン品のシェア引き上げにより増加している。中国は本格的な需要回復に至っていないものの、鉱山機械の新車需要が増加し、販売増に転じている。

図表 4. 建機用フィルタ事業の売上高（地域別・四半期別）



出所：会社資料より戦略・アドバイザーズ作成

エアフィルタは基幹システム導入後の生産・出荷が遅延

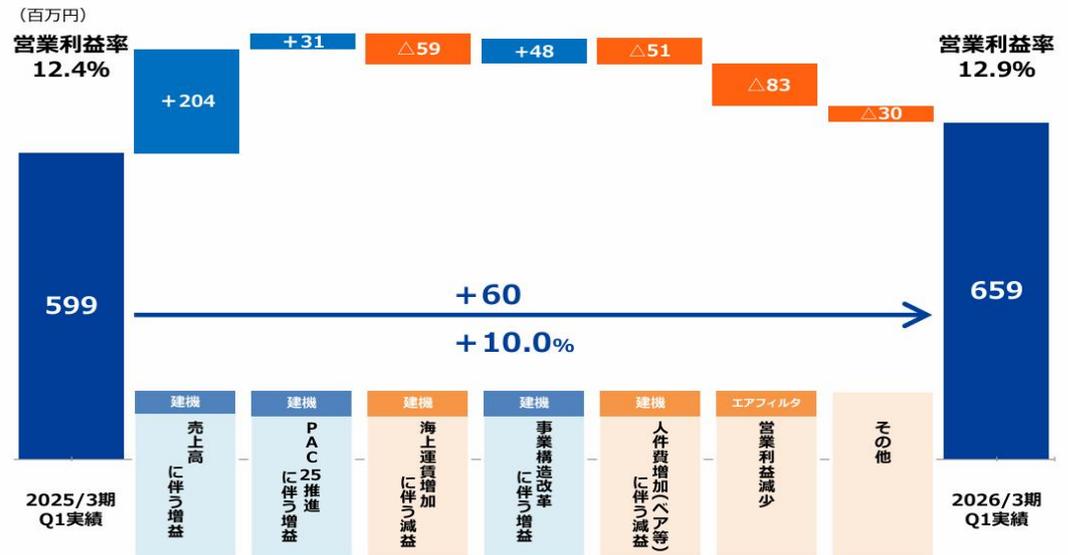
エアフィルタ事業は、25/3期の基幹システム導入に伴う生産及び出荷遅延により、減収、赤字転落となっている。Q2においてオペレーションの安定化と供給体制改善が図られる見込みである。

ヤマシンフィルタ | 6240 (東証プライム)

売上高増と事業構造改革の進展が増益に貢献

26/3 期 Q1 の営業利益の増減要因は図表 5 の通りである。増収に伴う増益は 2.04 億円であり、増益要因として最も大きくなっている。売上高増に伴って海上運賃増加や人件費の高騰はあるが、生産技術・管理・システムの改善による原価低減を行っている。エアフィルタの減益幅が大きい。合計では営業利益 6.59 億円と過去最高であり、営業利益率は 0.5 ポイント改善し 12.9%となっている。

図表 5. 26/3 期 Q1 営業利益増減要因



出所：会社資料

図表 6. 半期/四半期業績動向

(百万円)	23/3		24/3		25/3	
	H1	H2	H1	H2	H1	H2
損益計算書						
売上高	9,123	9,483	8,709	9,316	9,909	10,195
売上原価	5,607	5,686	5,235	5,232	5,473	5,698
売上総利益	3,516	3,797	3,474	4,084	4,436	4,497
売上総利益率	38.5%	40.0%	39.9%	43.8%	44.8%	44.1%
販売管理費	2,995	3,083	3,053	3,093	3,060	3,243
売上高販売管理費率	32.8%	32.5%	35.1%	33.2%	30.9%	31.8%
営業利益	521	714	421	990	1,376	1,254
売上高営業利益率	5.7%	7.5%	4.8%	10.6%	13.9%	12.3%
営業外収支	-63	-257	-3	7	59	-20
経常利益	458	457	418	998	1,436	1,234
売上高経常利益率	5.0%	4.8%	4.8%	10.7%	14.5%	12.1%
特別損益	-16	-9	-68	-218	-56	-91
税前利益	443	447	350	789	1,380	1,142
法人税等合計	171	74	124	228	510	289
(法人税率)	38.6%	16.6%	35.4%	28.9%	37.0%	25.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	271	374	226	561	870	853
売上高当期純利益率	3.0%	3.9%	2.6%	6.0%	8.8%	8.4%

(百万円)	24/3				25/3				26/3
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
損益計算書									
売上高	4,302	4,407	4,599	4,717	4,818	5,091	5,036	5,159	5,096
売上原価	2,665	2,570	2,534	2,698	2,696	2,777	2,798	2,900	2,837
売上総利益	1,638	1,836	2,065	2,019	2,122	2,314	2,239	2,258	2,258
売上総利益率	38.1%	41.7%	44.9%	42.8%	44.0%	45.5%	44.5%	43.8%	44.3%
販売管理費	1,525	1,528	1,547	1,546	1,522	1,538	1,564	1,679	1,598
売上高販売管理費率	35.4%	34.7%	33.6%	32.8%	31.6%	30.2%	31.1%	32.5%	31.4%
営業利益	113	308	518	472	599	777	675	579	659
売上高営業利益率	2.6%	7.0%	11.3%	10.0%	12.4%	15.3%	13.4%	11.2%	12.9%
営業外収支	-18	15	5	2	-40	99	-12	-8	-12
経常利益	95	323	523	475	559	877	662	572	647
売上高経常利益率	2.2%	7.3%	11.4%	10.1%	11.6%	17.2%	13.1%	11.1%	12.7%
特別損益	-40	-28	-10	-218	31	-87	-76	-15	-12
税前利益	55	295	532	257	590	790	586	556	635
法人税等合計	35	89	120	108	204	306	227	62	218
(法人税率)	63.6%	30.2%	22.6%	42.0%	34.6%	38.7%	38.7%	11.2%	34.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	20	206	412	149	386	484	360	493	417
売上高当期純利益率	0.5%	4.7%	9.0%	3.2%	8.0%	9.5%	7.1%	9.6%	8.2%

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

2. 2026年3月期 業績見通し

26/3期も2期連続で過去最高益更新見込み

同社は、26/3期について、売上高を前期比1.6%増、営業利益を同3.4%増、親会社株主に帰属する当期純利益を同10.8%増と計画している。2期連続で最高益を更新する見通しである(図表7)。期初業績予想発表時と変更していない。

図表7. 売上高・利益動向

(百万円)	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3 会社計画
売上高	18,821	18,605	18,024	20,104	20,420
前期比	29.0%	-1.1%	-3.1%	11.5%	1.6%
営業利益	1,344	1,235	1,411	2,630	2,720
前期比	n.a.	-8.1%	14.3%	86.4%	3.4%
売上高営業利益率	7.1%	6.6%	7.8%	13.1%	13.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	47	645	786	1,723	1,910
前期比	-93.7%	1270.5%	21.9%	119.1%	10.8%
売上高当期純利益率	0.3%	3.5%	4.4%	8.6%	9.4%

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

ヤマシンフィルタ | 6240 (東証プライム)

セグメント別には、建機用フィルタ事業の売上高が同 1.6%増、セグメント利益が同 1.4%増、エアフィルタ事業は売上高が同 3.6%増、セグメント利益は前期と同額としている（図表 8）。米国関税政策に対しては、建機メーカーに対する販売価格の適正化と原価低減等により対応可能であり、影響は軽微としている。

図表 8. セグメント別売上高・営業利益 会社計画

(百万円)	売上高	セグメント別					
		建機用 フィルタ	前年比	売上 構成比	エア フィルタ	前年比	売上 構成比
25/3	20,104	17,489	13.7%	87.0%	2,615	-1.0%	13.0%
26/3 予想	20,420	17,770	1.6%	87.0%	2,650	1.3%	13.0%

(百万円)	営業利益	セグメント別					
		建機用 フィルタ	前年比	利益率	エア フィルタ	前年比	利益率
25/3	2,630	2,554	93.5%	14.6%	75	-17.3%	2.9%
26/3 予想	2,720	2,645	3.5%	14.9%	75	-	2.8%

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

25/6 末の受注残は過去最高であり、ライン品の売上高増が見込まれる

建機用フィルタ事業が増収増益となるのは、ライン品の売上高増を見込んでいることによる。確定受注残高は 25/6 末で 40 億円に迫り過去最高の水準に達している。北米中心に新車需要が増加しており、高付加価値製品を中心にシェア拡大に努めて堅調な推移を見込んでいる。補給品の販売も高い水準を維持する計画である。

図表 9. 建機用フィルタ事業の売上高（製品別） 会社計画

(百万円)	建機用 フィルタ セグメント 売上高	製品別					
		建機用フィルタ				産業用 フィルタ	プロセス用 フィルタ
		ライン品	前年比	補給品	前年比		
25/3	17,489	5,599	-2.3%	10,481	26.6%	708	699
26/3 予想	17,770	5,981	6.8%	10,405	-0.7%	672	711

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

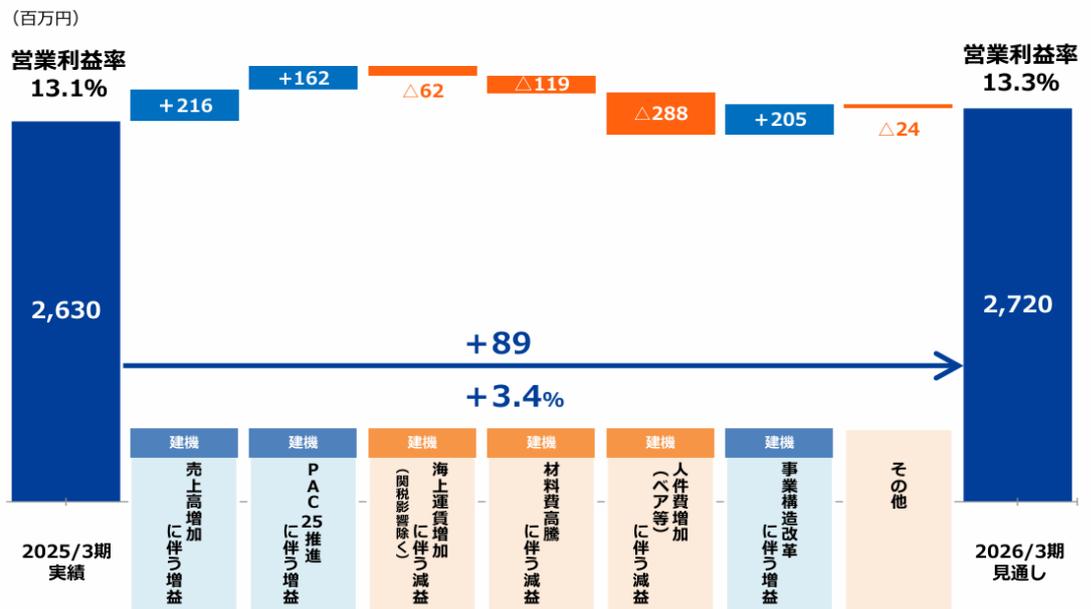
エアフィルタは販売管理費増の影響が残る

エアフィルタ事業は、ナノファイバーろ材を用いた高付加価値製品は新規顧客を開拓しつつあり増収を見込むが、基幹システム導入に伴う販売管理費増の影響が残っている。システムの運用について課題があり、プロジェクトを組成して解決にあたっている。下半期には定常状態に戻すことを企図している。

コスト増の影響をカバーして増益、エンゲージメント向上にも努める

26/3 期予想の営業利益増減要因は図表 10 の通りである。建機用フィルタ事業を中心に売上は引き続き好調を想定するとともに、原価低減の取り組み（PAC25 推進）の奏功や、継続的に実施している事業構造改革による効果も加わる。海上運賃増加や材料費高騰による影響、エアフィルタ事業の不調をカバーして増益を計画している。好調な業績を背景に、ベースアップ等による人件費の増加を見込んでおり、エンゲージメント向上にも努めている。

図表 10. 26/3 期会社計画 営業利益増減要因 (単位: 百万円)



出所: 会社資料

3. トピックス

1) ESG に関する進捗

**FTSE スコア 3.8 取得、
FTSE Blossom
Japan Index に初組み
入れ**

2024 年 11 月に開示された、25/3 期～28/3 期の中期経営計画“Fly to the next stage!”は「新たな価値創造の取り組み」「資本コストを意識した経営の強化」「ESG 経営の推進」を戦略としている。ESG に関しては、FTSE スコアの目標を 26/3 期で 3.3 以上としていたところ、2025 年 6 月の時点で 3.8 を取得している。FTSE Blossom Japan Index にも初めて組み入れられており、ESG への取り組みの進展を外部からも評価されている。

2) Yamashin Vision 2030 について

**11 月 20 に
「Yamashin Vision
2030」を公表することを予
告**

同社は、2025 年 11 月 20 日に予定されている Q2 決算発表に合わせて「Yamashin Vision 2030」を公表するとして、新規事業の展望を含む企業価値向上に向けた新たなビジョン及びエクイティストーリーを提示する予定である。

中期経営計画“Fly to the next stage!”は、図表 11 のように売上高の CAGR が 7.2%、営業利益では 28.7%と高い成長を企図している。営業利益は 2.7 倍、EPS は 3.7 倍となる計画である。

図表 11. 中期経営計画 (億円)

財務項目	24/3 実績	25/3 実績	26/3 会社計画 (25年5月 時点)	26/3 中期計画	27/3 中期計画	28/3 中期計画	28/3 期の 24/3 期との 比較		24/3 期 ~28/3 期 平均成長率
							28/3 期の 24/3 期との 比較	24/3 期 ~28/3 期 平均成長率	
売上高	180.2	201.0	204.2	204.2	220.3	237.9	32.0%増	7.2%	
営業利益	14.1	26.3	27.2	27.2	32.2	38.8	2.7倍	28.7%	
営業利益率	7.8%	13.1%	13.3%	13.3%	14.6%	16.3%	8.5%pt 上昇	-	
MAVY's	-2.6%	0.1%	0.2%	0.2%	1.3%	2.9%	5.5%pt 上昇	-	
ROIC	4.9%	8.2%	8.1%	8.1%	8.9%	10.2%	5.3%pt 上昇	-	
WACC	7.5%	8.1%	7.9%	7.9%	7.6%	7.3%	0.2%pt 低下	-	
EPS (円)	11.0	24.3	27.4	27.5	33.2	41.0	3.7倍	-	
総資産	259.4	266.4	272.4	280.0	300.0	320.0	23.3%増	5.4%	
自己資本比率	82.1%	84.9%	81.3%	79.2%	73.2%	67.7%	14.4%pt 低下	-	
財務レバレッジ (倍)	1.22	1.18	1.23	1.26	1.37	1.48	1.2倍上昇	-	
WACC	7.5%	8.1%	7.9%	7.9%	7.6%	7.3%	0.2%pt 低下	-	
1株当たり配当金 (円)	6.0	12.0	16.0	-	-	-	-	-	
DOE	2.0%	3.9%	5.0%	5.0%	7.4%	10.3%	8.3%pt 上昇	-	
配当性向	54.5%	49.3%	58.4%	58.1%	72.2%	82.9%	28.4%pt 上昇	-	
総還元性向	121.0%	52.9%	128.4%	113.5%	119.3%	122.0%	1.0%pt 上昇	-	

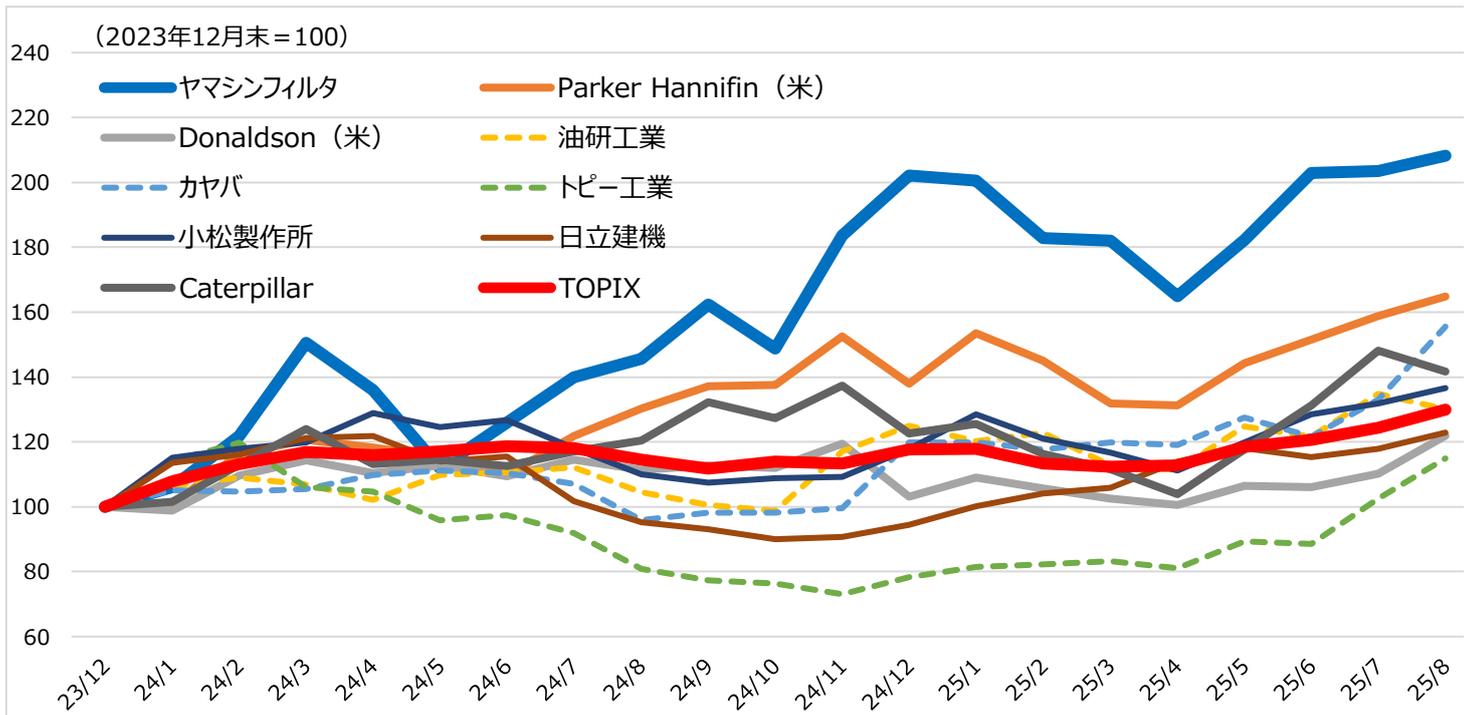
出所： 会社資料より戦略・アドバイザーズ作成

中期経営計画は高い目標値ではあるが、26/3 期 Q1 の時点で順調に進捗している。当計画では新規事業である YAMASHIN NANO FILTER® 関連については、方向性が触れられていたのみであった。「Yamashin Vision 2030」では何らかの具体的な方策が示されると考えられる。

4. 株価動向とバリュエーション

同社のこれまでの株価推移をみるために、上場している同業のフィルタメーカー、建機関連の製品を提供しているメーカー、建機メーカーと TOPIX (東証株価指数) の株価推移を指数で表した。図表 14 では 2023 年末の株価を 100 とした時の相対株価の推移を示している。

図表 12. フィルタメーカー、建機関連の製品を提供しているメーカー、建機メーカーの株価推移 (2024 年以降)



出所：ストラテジー・アドバイザーズ作成

2024 年の同社株は大きくアウトパフォーム

2023 年までの同社の相対株価は TOPIX 及び他社を下回って推移していた。2024 年に入り、24/3 期の業績が期初計画を上回る見込みが高まると、業績回復期待が醸成され、相対株価で見て TOPIX 及び他社を上回って推移するようになった。2024 年 5 月予定だった新中期経営計画公表が特定取引先との交渉進捗遅れにより延期されて一時的に株価が停滞した時期もあったが、その後 25/3 期 Q1 決算の大幅増益や、米国の公共投資増加、建機需要拡大期待により再び上昇基調となった。2024 年 11 月の新中期経営計画公表により、さらに上昇している。2024 年の同社株は他社に比べて大きくアウトパフォームした。

バリュエーションでは国内類似企業を上回るが、PER は海外同業他社と同水準

2025 年の同社株価は米国関税政策による相場下落の影響は受けたものの、足元は 600 円台で推移している。2024 年 1 月の 300 円台前半からは上昇しているが、2017 - 18 年の 1,500 円超、2020 年の 1,200 円超といった水準には達していない。バリュエーション面では、PER は 23 倍近辺、PBR 2.0 倍近辺の水準にある。類似企業と比較すると、国内の建機関連、建機メーカーからは PER、PBR で大きく上回っているものの、海外の同業他社と比べると PER はほぼ同水準である。一方、2024 年 11 月に公表された中期経営計画における 28/3 期の会社予想 EPS (41.0 円) を元とすると PER は 15 倍程度となる。海外同業他社の今期 PER を下回り、日本の株式市場の平均並みにとどまっている。

ヤマシンフィルタ | 6240 (東証プライム)

中計は順調に進捗しており、バリュエーション向上の余地あり

中期経営計画では、ROICは25/3期の8.2%から28/3期には10.2%まで上昇する計画である。WACCを引き下げる資本政策も実施することで、ROICとWACCのスプレッドをさらに拡大する方針である。26/3期Q1時点で中計は順調に進捗している。建機用フィルタのシェア拡大、高付加価値品供給の本格開始、「新たな領域への展開」の進捗などを鑑みると、少なくとも現在の株価に割高感はなく、株式市場は同社の成長期待と資本効率改善見通しを十分に織り込めていない可能性がある。利益の伸長とWACC低下に向けた資本政策の進展が、今後のバリュエーション引き上げを促すきっかけとなるのではないかと考えられる。

中計が確実に進捗し、新規事業の具体的な方策が示されれば、株価評価は「第二フェーズ」から「第三フェーズ」へ

ストラテジー・アドバイザーズは、2025年2月20日に発行した同社のレポートにおいて、「2023年後半からの短期業績を見据えた株価上昇局面を『第一フェーズ』、建機用フィルタ事業の成長再加速が中心の中計期間の業績を見るのが『第二フェーズ』、29/3期以降の『総合フィルタメーカーになる』ことを見据えたシナリオを見るのが『第三フェーズ』」と整理した。中計は順調に進捗しており、株価評価は「第二フェーズ」を着実に歩んでいる段階である。「Yamashin Vision 2030」において、YAMASHIN NANO FILTER®の具体的な方策が示されれば、「第三フェーズ」も視野に入れた株価評価となるであろう。

図表 13. 同業他社とのバリュエーション比較

企業名	コード	決算期	株価 (9/1) (現地通貨)	時価総額 (百万円)	PER 会社予想 (倍)	PBR 直近実績 (倍)	配当利回り 会社予想 (%)	ROE 直近実績 (%)
ヤマシンフィルタ	6240	2025/03	655	45,564	23.9	2.1	2.4	7.9
Parker Hannifin (米)	PH	2025/06	759.35	14,270,912	26.1	7.1	0.9	27.4
Donaldson (米)	DCI	2024/07	79.67	1,365,365	21.7	6.2	1.3	24.6
【参考：油圧機器または建機関連】								
油研工業	6393	2025/03	2,804	10,546	12.4	0.4	5.3	5.3
カヤバ	7242	2025/03	3,760	171,303	10.9	0.8	3.2	10.2
トピー工業	7231	2025/03	2,928	64,574	8.0	0.5	4.4	4.9
【参考：建機メーカー】								
小松製作所	6301	2025/03	4,973	4,554,583	14.9	1.4	3.8	13.4
日立建機	6305	2025/03	4,576	973,486	13.3	1.2	3.8	8.5
Caterpillar	CAT	2024/12	419.04	28,873,482	22.9	10.1	1.3	52.7

注：米国企業は前日終値 (=8/29) を使用。

注：米国企業はEPSの会社予想を開示していないため、PERはコンセンサス予想のEPSを用いて算出。

注：米国企業は配当の会社予想を開示していないため、直近期の実績の1株当たり配当金を代用して配当利回りを算出。時価総額は1USD = 147.08円で円に換算。

出所：SPEEDAよりストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 14. 連結損益計算書 (通期)

(百万円)	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3 会社計画
売上高	13,168	13,811	12,674	14,587	18,821	18,605	18,024	20,104	20,420
売上原価	7,094	7,332	7,152	8,785	11,218	11,293	10,467	11,171	
売上総利益	6,074	6,479	5,522	5,803	7,604	7,313	7,558	8,933	
売上総利益率	46.1%	46.9%	43.6%	39.8%	40.4%	39.3%	41.9%	44.4%	
販売管理費	4,163	4,516	4,745	5,948	6,259	6,078	6,146	6,303	
営業利益	1,911	1,963	777	-146	1,344	1,235	1,411	2,630	2,720
売上高営業利益率	14.5%	14.2%	6.1%	-1.0%	7.1%	6.6%	7.8%	13.1%	13.3%
営業外収益	18	10	28	50	39	38	128	89	
営業外費用	104	58	202	40	66	358	124	50	
経常利益	1,825	1,916	603	-135	1,317	915	1,416	2,670	2,750
売上高経常利益率	13.9%	13.9%	4.8%	-0.9%	7.0%	4.9%	7.9%	13.3%	13.5%
特別利益	35	1	17	1,267	44	1	9	138	
特別損失	4	6	23	176	1,024	26	286	285	
税前利益	1,856	1,911	597	956	337	890	1,139	2,522	
法人税・住民税・事業税	604	517	161	262	394	231	423	626	
法人税等調整額	2	-20	-172	-57	-104	13	-71	174	
法人税等合計	606	497	-11	205	290	245	352	799	
(法人税率)	32.7%	26.0%	-1.8%	21.4%	86.1%	27.5%	30.9%	31.7%	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,250	1,414	608	751	47	645	786	1,723	1,910
売上高当期純利益率	9.5%	10.2%	4.8%	5.1%	0.3%	3.5%	4.4%	8.6%	9.4%
EPS (円)	19.71	20.44	8.79	10.69	0.66	9.03	11.01	24.32	27.35
設備投資	816	2,257	3,150	5,229	2,836	607	439	497	
減価償却費	303	414	622	723	870	823	767	751	
営業キャッシュ・フロー	1,064	800	2,099	87	290	2,408	2,632	2,763	
CFPS (円)	15.4	11.6	30.3	1.2	4.1	33.6	36.9	38.7	
ROE	10.6%	8.1%	3.3%	3.9%	0.2%	3.1%	3.7%	7.8%	8.5%
ROIC	7.0%	7.8%	3.3%	-1.4%	4.7%	3.1%	4.9%	8.2%	8.1%
配当金 (円)	9.20	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	12.00	16.00
期中平均株式数 (百万株)	63.4	69.1	69.1	70.2	71.3	71.5	71.4	70.8	
期末株式数 (百万株)	69.1	69.1	69.1	71.3	71.4	71.5	70.5	71.0	

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 15. 連結貸借対照表 (通期末及び直近四半期末)

(百万円)	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3 Q1
流動資産	15,391	13,982	15,323	13,964	12,923	13,487	14,434	14,536
現金及び預金	9,489	8,506	7,229	3,750	4,113	5,065	6,014	5,705
売上債権	3,252	3,405	4,285	4,696	3,426	3,483	3,902	4,923
棚卸資産	2,370	1,826	3,021	4,775	4,141	3,408	3,330	3,537
その他	280	245	788	743	1,243	1,531	1,188	371
固定資産	5,641	7,607	12,868	12,747	12,658	12,455	12,208	12,146
有形固定資産	3,540	6,636	10,813	11,609	11,683	11,328	11,146	11,142
無形固定資産	346	367	330	236	172	209	229	248
投資その他の資産	1,754	603	1,724	901	801	917	833	755
投資有価証券	1,364	28	1,010	26	31	0	0	0
繰延税金資産	204	411	462	552	542	619	444	378
その他	186	164	252	323	228	298	389	377
総資産	21,032	21,590	28,191	26,712	25,581	25,943	26,642	26,682
流動負債	2,353	2,810	5,539	4,634	3,343	3,827	3,389	4,321
買入債務	1,288	1,187	1,952	2,213	1,453	1,647	1,615	1,661
未払金・未払費用	310	356	1,649	449	393	441	368	359
有利子負債	200	765	1,089	487	767	718	320	1,118
短期借入金	0	520	600	0	280	225	0	900
1年内返済予定の長期借入金	200	245	489	487	487	493	320	218
資産除去債務	—	—	160	128	—	25	—	—
その他	555	502	689	1,357	730	996	1,086	1,183
固定負債	565	578	1,969	1,506	1,260	816	633	634
有利子負債	200	150	1,702	1,255	991	517	0	0
長期借入金	0	150	1,702	1,255	991	517	0	0
退職給付/給与引当金	190	250	225	232	257	290	289	306
その他	175	178	42	19	12	9	344	328
純資産	18,113	18,201	20,682	20,571	20,977	21,299	22,619	21,726
株主資本	18,063	18,221	20,585	20,255	20,523	20,557	21,887	20,981
資本金・剰余金	10,608	10,608	12,637	12,687	12,739	12,882	12,924	12,924
利益剰余金	7,455	7,613	7,948	7,567	7,784	7,907	9,063	8,983
自己株式	0	0	0	0	0	-232	-99	-926
その他包括利益累計額	49	-19	72	315	454	742	731	745
新株予約権	—	—	0	—	—	—	—	—
非支配株主持分	—	—	—	—	—	—	—	—
総資産	21,032	21,590	28,191	26,712	25,581	25,943	26,642	26,682
有利子負債	400	915	2,791	1,742	1,758	1,235	320	1,118
自己資本比率	86.1%	84.3%	73.3%	77.0%	82.0%	82.1%	84.9%	81.4%
D/E レシオ (倍)	0.02	0.04	0.12	0.09	0.08	0.06	0.01	0.05

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 16. 連結キャッシュ・フロー計算書 (通期)

(百万円)	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3
営業活動によるキャッシュ・フロー								
税引前利益	1,856	1,911	597	956	337	890	1,139	2,522
減価償却費	303	414	622	723	870	823	767	751
運転資本	-791	-694	992	-1,277	-1,760	239	687	112
その他	-304	-831	-112	-315	843	456	39	-622
合計	1,064	800	2,099	87	290	2,408	2,632	2,763
投資活動によるキャッシュ・フロー								
有形固定資産の取得及び売却による収支	-602	-2,251	-3,042	-3,494	-3,132	-1,012	-278	-414
無形固定資産の取得及び売却による収支	-224	-18	-130	-84	-46	-29	-96	-72
その他	714	21	120	-821	901	-129	-167	-44
合計	-112	-2,248	-3,052	-4,399	-2,277	-1,170	-541	-530
財務活動によるキャッシュ・フロー								
短期借入金の純増減額	-	-	520	80	-600	280	-55	-225
長期借入金の純増減額	-500	-350	-200	1,608	-403	-403	-403	-403
株式の発行	9,184	-	-	1,980	-	-	-	-
自己株式の取得による支出	0	0	-	-	-	-	-473	-6
配当金の支払額	-174	-325	-449	-415	-428	-429	-431	-566
その他	-2	-1	-140	-40	-123	-166	-104	-98
合計	8,508	-676	-269	3,213	-1,554	-718	-1,466	-1,298
キャッシュに係る換算差額	34	-7	-31	96	63	-156	119	1
キャッシュ増減額	9,485	-2,131	-1,253	-1,004	-3,479	363	744	936
キャッシュ期首残高	2,100	11,586	9,455	8,202	7,198	3,719	4,082	4,826
キャッシュ期末残高	11,585	9,455	8,201	7,197	3,718	4,081	4,825	5,762

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

ディスクレイマー

本レポートは、株式会社ストラテジー・アドバイザーズ(以下、発行者)が発行するレポートであり、外部の提携会社及びアナリストを主な執筆者として作成されたものです。

本レポートにおいては、対象となる企業について従来とは違ったアプローチによる紹介や解説を目的としております。発行者は原則、レポートに記載された内容に関してレビューならびに承認を行っておりません(しかし、明らかな誤りや適切ではない表現がある場合限り、執筆者に対して指摘を行っております)。

発行者は、本レポートを発行するための企画提案およびインフラストラクチャーの提供に関して対価を直接的または間接的に対象企業より得ている場合があります。

執筆者となる外部の提携会社及びアナリストは、本レポートを作成する以外にも対象会社より直接的または間接的に対価を得ている場合があります。また、執筆者となる外部の提携会社及びアナリストは対象会社の有価証券に対して何らかの取引を行っている可能性があります。あるいは将来行う可能性があります。

本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、有価証券取引及びその他の取引の勧誘を目的とするものではありません。有価証券およびその他の取引に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任で行ってください。

本レポートの作成に当たり、執筆者は対象企業への取材等を通じて情報提供を受けておりますが、当レポートに記載された仮説や見解は当該企業によるものではなく、執筆者による分析・評価によるものです。

本レポートは、執筆者が信頼できると判断した情報に基づき記載されたものですが、その正確性、完全性または適時性を保証するものではありません。本レポートに記載された見解や予測は、本レポート発行時における執筆者の判断であり、予告無しに変更されることがあります。

本レポートに記載された情報もしくは分析に、投資家が依拠した結果として被る可能性のある直接的、間接的、付随的もしくは特別な損害に対して、発行者ならびに執筆者が何ら責任を負うものではありません。

本レポートの著作権は、原則として発行者に帰属します。本レポートにおいて提供される情報に関して、発行者の承諾を得ずに、当該情報の複製、販売、表示、配布、公表、修正、頒布または営利目的での利用を行うことは法律で禁じられております。



Strategy Advisors

〒104-0061 東京都中央区銀座一丁目 27 番 8 号セントラルビル 703 号